

「インディアン版ジャンヌ・ダルク」

——オナイダ族女性ローラ・コーネリアス・ケロッグ

(Laura Cornelius Kellogg) が発揮した政治力——

地 村 みゆき

Abstract

It is said that the political power Native American women had exercised in their societies was weakened in the face of Western colonialism. Native American women, especially those who had embraced the matrilineal kinship system, were ripped off their rights to own their land and participate in tribal politics in the late 19th century, when a series of assimilation policies were imposed upon them to accommodate themselves to western set of gender roles. However, this was not always the case. While they faced pressures to assimilate into Western civilization, some Native women seemed to take pride on their matrilineal kinship and exercised their political power within newly founded political organizations such as the Society of American Indians (SAI) and other such progressive movements to uplift their race and the wider American society.

In this paper, I aim to reveal how the Oneida woman, Laura Cornelius Kellogg tried to navigate the male-centric politics in American Society. In SAI, she sought Native Americans' economic empowerment through proposing her "industrial village" plan in the reservation to provide job opportunities for tribal members, making use of their specialties. In her later involvement in land claims for the Six Nations Confederacy, Kellogg did extensive research to reclaim the land Six Nations had lost in the era of removal, and strenuously worked on fundraising among its members to win their lawsuit. Moreover, it is noteworthy that she did not limit her efforts within Native American politics. Kellogg introduced the inherent rights she had as an Oneida woman of Iroquois Confederacy to "civilized" white women who participated in women's suffrage movement. Later, she also lectured on how newly enfranchised women should contribute to American soci-

ety. While her efforts were not always successful, Kellogg did not submit herself to Western gender roles that was expected of women at the time. Though difficult, she did exercise the political power she possessed as an Oneida to help uplift not only Native Americans but American women as well.

Keywords: the Early 20th Century America, Native American Women's Political Power, Matrilineal Kinship System, the Society of American Indians, Woman Suffrage Movement

キーワード：20世紀初頭アメリカ，先住民女性，政治力，母系制，アメリカ・インディアン協会，女性参政権運動

1. はじめに

20世紀初頭に「植民地化」「文明化」の影響下にあった先住民¹⁾女性は、一般的に男性の領域とされていた政治活動において、どのような役割を果たしたのだろうか。これまで多くの研究が、ヨーロッパ系の人々によるアメリカの植民地化および19世紀以降の連邦政府による同化政策、寄宿学校等で実施された同化教育が、先住民社会に西洋的な家父長制と私有財産制、性別役割分業といった価値観を浸透させ、植民地化以前に先住民女性が持っていた社会的地位を低下せたと論じてきた²⁾。その理由として、同化教育を通して、男性を優位とする主流社会のジェンダー規範を教え込まれてきたために、先住民自身が「男女の領域分離」を内在化してきたと考えられてきたことが挙げられる。そうして、先住民社会において、女性が再び政治力を発揮するようになるのが、レッド・パワーと呼ばれる先住民の復権運動が活発化し、先住民女性の間にもフェミニズムが広まった20世紀半ば以降と言われている³⁾。

しかしながら、20世紀初頭を生きた先住民女性たちは本当に、西洋的な「男女の領域分離」に従うことを諒としていたのであろうか。従来の研究では、公民権運動をはじめとするマイノリティの権利獲得運動において、「白人支配」および「男性支配」という二重の支配に直面したマイノリティの女性は、女性としての権利よりも自らの人種の権利向上を優先したとされ、その組織内での「男女の領域分離」に忠実であり、表舞台で戦う男性をサポートする存在として描かれることが多かった⁴⁾。その流れの中で、20世紀初頭にアメリカ先住民が市民権獲得をはじめ、自らの権利向上を目指して設立したロビー団体であるアメリカ・インディアン協会 (Society of American Indians) に関する研究においても、先住民男性の活動が中心に取り上げられてきたきらいがある⁵⁾。しかしながら、アメリカ・インディアン協会

には女性も在籍しており、彼女たちは、他の男性メンバーと同じように西洋の教育を受けた高学歴・エリート的女性であった⁶⁾。会合でも、それぞれの女性が自身の出身部族をはじめとして先住民が抱える問題やその解決策について講演を行い、積極的に発言を行っている様子が窺える。また、彼女たちの多くは、女性を社会の中心に据え、女性の意見を重要視する母系制に基づく氏族制度を取っていた部族出身であった。本稿で取り上げるオナイダ族女性、ローラ・ミリアム・コーネリアス・ケロッグ (Laura Miriam Cornelius Kellogg) もその一人である。

ケロッグはアメリカ・インディアン協会の創立者の一人であり、アメリカ・インディアン協会の外でも精力的に、汎インディアンとして、部族の枠組みを越えたアメリカ先住民の地位向上に向けて様々な活動を行った。さらに、イロクォイ連邦⁷⁾を構成する部族の一つであるオナイダ族出身の彼女は、その当時の女性参政権運動の高まりの中で、白人女性に対してイロクォイ連邦の母系制における先住民女性の役割についての講演を多く行った。ケロッグはこうした活動の中で、白人社会および先住民男性の期待とどのように向き合ったのか。本稿では、ケロッグに関する一次史料、二次史料および当時の新聞記事を参照しながら、ケロッグの生い立ち、政治思想、アメリカ・インディアン協会内外での活動を追い、彼女が当時の先住民社会およびアメリカ社会に対して行った働きかけを明らかにしていきたい。

2. ケロッグの生い立ちと20世紀転換期のオナイダ族をめぐる状況

ケロッグは1880年9月10日に、オナイダ族指導者の孫としてウィスコンシンのオナイダ・インディアン保留地で生まれた⁸⁾。彼女が生まれた頃には、彼女の出身部族であるオナイダ族の生活はすでに大きく変化していた。何故なら、オナイダ族は地理的にフランス植民地およびイギリス植民地に挟まれた今日のニューヨーク州中央地域に生活基盤を構えており、早くからヨーロッパ系植民者との接触を多く経験し、プロテスタント米国聖公会およびメソジスト派などのキリスト教の影響も色濃く受けていたからである。加えて、1820年代および1830年代に起こった現在のウィスコンシン州グリーン・ベイおよびカナダのオンタリオ州ロンドン市近郊の土地への分散移住により、伝統的なオナイダ族の生活様式や氏族制度は著しく変化を遂げていた⁹⁾。

ウィスコンシンに移住したオナイダ族はそれぞれ、プロテスタント米国聖公会、メソジスト派 (オーチャード派) と宗教上の派閥に分かれてウィスコンシンに移住した。その頃には、オナイダ族が保っていた伝統的な母系制に基づく氏族制度は父系制に書き換えられており、母系制において重要視されていた拡大家族を一つの単位とする考え方は、核家族を一つの単位とする西洋的な考え方に変わっていた。イロクォイ連邦の冠婚葬祭などに関する文化

慣習も、キリスト教の要素に組み込まれた上で実施されていたという¹⁰⁾。加えて1887年に成立したドーズ法、インディアン一般土地割り当て法は、これまで部族単位で共有されていた保留地の土地を個人所有のものとして割り当て、母系制に基づく部族共同体を弱体化させ、1934年までにオナイダ族の土地を大幅に減少させた¹¹⁾。つまるところ、ケログに物心ついた頃には、オナイダ族の母系制氏族制度に基づいた伝統の大半は、西洋社会のジェンダー観に基づく家父長制へと転換がなされていたのである。

母系制氏族制度とは、出自を母方の血縁に求める氏族制度のことである。ある氏族において子供が生まれた時、その子供と血のつながりがあると考えられる血縁者は、その子から見た母、母方の祖母、母親の兄弟姉妹、自分の姉妹の子供である甥や姪であった。そこでは、子供の実の父親は、生まれた子供とその母親とは異なる氏族に所属しており、生物学上の血のつながりは認められるものの、実子の血縁者としてはみなされなかった。母系制では、財産や社会的地位なども母系的な血縁関係に基づいて継承・相続されることになっており、クランマザーと呼ばれるその氏族の最年長の女性を中心に拡大家族を形成し、ロングハウスという樹木と樹皮で作った家屋の中で共同生活をしていた。そこでは、女性の血縁者全員で子育てが行われていたという¹²⁾。イロクォイ連邦では、政治的な指導者である族長（チーフ）になれるのは男性であったが、政治においてもクランマザーは発言権を有していた。女性たちには、各氏族から選出される族長を任命する権利と、女性から見て族長にふさわしくない判断した男性を解任する力があつたのである¹³⁾。ある族長が亡くなると、その族長が属していた母系家族を中心に氏族の女性が集まって話し合い、その母系家族に属する男性の中からふさわしい男性を族長候補として選出し、候補者の名前を氏族の族長たちに提示した¹⁴⁾。

イロクォイ連邦において女性の社会的地位が高かった背景には、主食であるトウモロコシや豆、スクワッシュなどを育てる農作業を担っていたのが女性であり、女性が畑の所有権および継承権も持っていたためではないかと言われている¹⁵⁾。ケログが生を受けたウィスコンシン・オナイダ族が移住した土地は、森が豊かで水源に恵まれ、食糧となる動物や魚、野生植物が豊富にあり、彼らが以前生活していたニューヨークと類似した環境であつたため、農業を基盤とする生活は以前通り続けることができたようだ¹⁶⁾。しかしながら、ドーズ法の施行により、オナイダ族の保留地の土地は、学校などの公共施設用の土地を除き、個人所有のものにされた。ドーズ法は原則として、男性を意味する「家長」に個人所有地を割り当てると定めていたため¹⁷⁾、女性は母系制の血縁関係に基づく財産継承の権利を奪われることになった。また、オナイダ族の子供たちの多くが学んだカーライル・インディアン工業学校をはじめとする寄宿学校などで実施された同化教育¹⁸⁾は、先住民の子供たちに英語、キリスト教の精神、および男性が畑で農作業をするかたわら、女性は家で機を織り、家事や育児を担うという、西洋的なジェンダー規範を先住民に教え込んだ。そうして先住民間に浸透して

いった私有財産制および家父長制，性別役割分業は，オナイダ族の母系制に基づく大家族による共同生活を解体し，家長である男性を中心とした核家族での生活へと一変させた。

オナイダ族の同世代の子供が保留地を離れ，寄宿学校などで同化教育を受ける一方で，ケロッグは初めから西洋の教育を受けるために，同じウィスコンシン州内にあったグラフトン・ホールという私立学校に通った。グラフトン・ホールに在籍している学生は主に白人の女子であり，そこに通う先住民の学生はケロッグだけであった。彼女が同化教育ではなく白人と同じ教育を受けたのは，父親の薦めによるものだった¹⁹⁾。グラフトン・ホールで，ケロッグは英語のみならずラテン語やギリシャ語などの古典の教育を受け，優秀な成績をおさめて1898年に卒業した。その際，彼女は英語，オナイダ語，ラテン語，ギリシャ語をはじめとする5ヵ国語を操ることができたようである²⁰⁾。その後，彼女は，バーナード大学，コーネル大学，スタンフォード大学やウィスコンシン大学マディソン校，現在のコロンビア大学ソーシャルワークスクールの前身であるニューヨーク慈善学校などの高等教育機関で法律や政治学，社会福祉を学び，さらにはヨーロッパを2年間旅し，知見を広げた²¹⁾。

こうした彼女の独特の経歴は，後の彼女の先住民教育に対する思想にも色濃く表れている。ケロッグは，先住民が西洋式の教育を受けるのは必要なことだと考えていたが，先住民対象に同化教育を行う寄宿学校での教育には批判的であった。彼女は連邦政府の管轄のインディアン局による先住民教育は「(先住民の)親，習慣，先住民全体を否定し，そこで生まれた虚しさの中に何が文明を構成するのかという品のない考え方を詰め込み」先住民の若者の精神を破壊してしまうと非難した²²⁾。そして，生まれ育った土地から子供を隔離した上で，先住民の文化慣習を否定し，西洋文明を優れたものだと子供たちに植え付ける同化教育は，先住民を「白人の偽物」にしてしまい，先住民から自尊心を奪ってしまうと訴えたのである²³⁾。

ケロッグは幼少期から自分が西洋式の教育を受けてきたことにプライドを持っていたものの，決して先住民の伝統が西洋の教育に比べて劣っているとは考えていなかった。彼女はこのように言っている。「私たち(先住民)が教育を受けたいというのは本当だ。私たちは教養のある白人が知っていることを全て知りたいのである。だが，私たちは自分たちの自尊心も保ちながら白人の知識を学びたい。要するに，私たちに，白人文明の良い面，悪い面，私たちの伝統の良い面，悪い面を判断させてほしい。そして，(それぞれの文明，伝統の)良くない部分はできるだけ取り除けば良い。そうすることで，私たちは平均的な白人よりもむしろ良き市民になれるだろう」と²⁴⁾。ケロッグは，西洋式の教育を受けたものの，自分がオナイダ族でありイロクオイ連邦の一員であることに誇りを持っていた。例として，彼女は「先住民の老人で(西洋式の教育を受けたこともなく)教室に足を踏み入れたことのない人もいるが，ラテン語や代数学の知識を持つ若い先住民よりも，彼らの方がずっと教養がある

と私は思った」²⁵⁾と言い、先住民の長老たちが持つ知識が西洋のものとは決して遜色ないどころか、より優れていると示唆するのである。

当時の新聞記事は、オナイダ族指導者の孫として生まれ育ち、西洋式の教育を受けヨーロッパをも旅し見聞を広めてきたケログを、芸術や文学、教育などで功績をおさめ、重要な地位についている「多くの功績をもつ族長の優秀な娘たち」の一人に挙げ、「新しいインディアン女性」と称えた²⁶⁾。しかしながら、彼女はそうしたメディアの期待に対し、後にこのように応えている。「私は新しいインディアンではない。私は、新しい状況に適応した古いインディアンなのだ」と²⁷⁾。

ケログはその後、自分の出自および独特の経歴を利用して、オナイダ族をはじめ、先住民が全体として抱える問題に対して積極的に働きかけていくことになる。グラフトン・ホールを卒業して5年後の新聞の取材に彼女は「白人の男性や女性は、私たちのこと（先住民）を巧妙に書いてきたが、それらはすべて白人の視点から書かれたものだ。私は、先住民の側から見るアメリカを皆さんに提供したいのだ」と答え、このように続けた。「（私がやろうとしていることは）外野から見たら変に見えるかもしれないが（中略）、大人になったら素晴らしいことをするというのは生まれた頃から両親に意識づけられてきたものだし、私はその野望以外何も知らない」と²⁸⁾。ケログのその野望、熱意はその後、彼女が手掛けた先住民の土地復権運動、先住民の経済的自立を促す保留地の土地計画および白人女性参政権運動に注がれていくことになった。

3. インディアン版ジャンヌ・ダルク—ケログが行った政治活動—

ケログが先住民のために行った活動で、最初にメディアに取り上げられたのは、彼女がカリフォルニア州のクペーニョ族の人々に和解を勧めたときであった。1903年5月、南カリフォルニア州ワーナー・スプリングスに住むクペーニョ族は、長年住んでいた彼らの土地の明け渡しを余儀なくされ、一触即発の状況に至っていた。アメリカの植民地化の過程において、クペーニョ族はそれまで、スペイン、メキシコ、アメリカに対して土地を割譲したことはなかった。しかしながら、ワーナー・スプリングスに多くの移民が流入する中で、彼ら自身が土地所有の権利を強く主張してこなかったことが仇となり、1892年から続いた土地の所有権をめぐる訴訟で敗訴してしまう。そこで、連邦政府はクペーニョ族に移住先の土地を与えることを約束し、土地の明け渡しを迫ったが、ワーナー・スプリングスに留まりたいクペーニョの人々は武装し、抵抗を図った²⁹⁾。このクペーニョ族と、土地の所有権を法的に認められた白人との間の衝突は、強制退去の日が近づくにつれ緊張が増し、そのニュースは地方の新聞に大々的に取り上げられた。

1902年から1904年の間、カリフォルニア州リバーサイド近郊にある政府管轄のシャーマン・インディアン学校で教師として働いていたケログは、その騒動を間近で目にした一人だった。そうした中で、同じく故郷の土地を明け渡し、移住を迫られたオナイダ族として、彼女はクペーニョ族の会合に招かれスピーチをする機会を得た。記事によると、ケログは会合に集まった人々に対し、オナイダ族の移住の経験を話した。その上で、移住を拒否し抵抗することは争いを生み、悲惨な結果になりかねないので、波風を立てず強制退去に応じることが得策だと説得したようである。スピーチに関する記録が残っていないためスピーチの全容を知ることにはできないが、記事は、このケログの説得がこの騒動によって起こりえた流血沙汰を回避し、クペーニョ族をワナー・スプリングスから平和裏に退去させることに成功したと称えた。そして彼女を、カウボーイハットを被り、腕まくりをした「インディアン版ジャンヌ・ダルク (Indian Joan of Arc)」と評した³⁰⁾。

この事例は、ケログがオナイダ族としてだけでなく、同じくアメリカによる植民地化、強制移住の経験を持つ汎インディアンとしてクペーニョ族に関与したことを示している。彼女はその後、20年以上の間、教育および保留地の土地割当を通して先住民をアメリカ社会に同化あるいは強制移住を通して先住民の存在を排除していこうとする一連の動きに対し、先住民の権利向上のために様々な働きかけを行い、事あるごとにメディアに注目されることになった。彼女はそうした政治活動の中に自分の居場所を見出し、アメリカで先住民が経済的に自立し、生活していける環境を整備しようとした³¹⁾。

ケログが部族の枠組みを超え、汎インディアンとして先住民が抱える問題に対して自らの意見を発信するために利用したのは、1911年に設立されたアメリカ・インディアン協会における活動であった。アメリカ・インディアン協会とは、ロビー活動を通してアメリカ先住民の権利向上を働きかける、先住民が先住民のために作った団体である。協会の設立の主な目的は、アメリカ先住民が、部族の枠組みを超え汎インディアンとして結束し、内務省インディアン局 (Bureau of Indian Affairs) の改革を訴える他、先住民の市民権獲得を働きかけることであった。9人の創立メンバーの中で唯一の女性として、ケログは協会の活動に関わった。彼女は協会での活動を通し、先住民女性の立場を向上させるだけでなく、連邦政府による一連の同化政策および強制移住により先住民社会が被った損害を解消したいと考えていた³²⁾。そのためにもまず彼女が発信したのは、保留地の土地活用を通して先住民の経済的自立を目指すための斬新的な計画であった。

先住民の経済的自立と土地復権を確立するために彼女が考えたのは、のちに「ロロミ・プラン (Lolomi Plan)」³³⁾と呼ばれるようになる、保留地の土地を活用して先住民の「産業村 (Industrial Village)」を作るという計画である。ケログの考えは、当時イギリスやフランス、ドイツで流行っていた田園都市構想 (Garden City) に強く影響を受けていた。

田園都市構想とは、都市への人口集中により自然から隔離され、環境の悪化に苦しんでいた人々を救済するために提案された計画で、イギリスのエベネザー・ハワード (Ebenezer Howard) が、都市および農村の魅力を併せ持つ3万人規模の人口の職住近接型の緑豊かな街 (田園都市) を都市の近郊に作ることを提唱したのが発端である。田園都市は、大都市の肥大化の防止と人口分散を目的としており、土地は公有されるか信託所有され、社会単位で住民に快適な居住環境を提供するとされた³⁴⁾。

ケロッグのプランは、まずは保留地の土地を経済的な基盤とし、先住民の各部族が保留地で利用できる資源を最大限活用することであった。各部族の得意分野、例えば農業、酪農、芸術、工芸などといったものを活用し、各部族の構成員の労働と資源の組織化をする。そして、部族コミュニティの利益を生み出し、先住民の経済的自立を目指す。それがケロッグの提案する「産業村」だった。保留地で育ったケロッグは、オナイダ族の労働者たちが近隣の白人所有の農場や工場であい賃金で働き、搾取される姿を見てきていた。彼女は、先住民が自活するためには「自分の住む世界を自分で作らねば」ならないと考えていた³⁵⁾。そのためには、保留地を田園都市化し、そこで産業を興し、保留地の成員である先住民の雇用機会を生み出すことが必要と訴えた。

ケロッグは、革新主義時代において多くの知識人に共有され、田園都市構想の発端ともなった都市部における労働問題についても言及した。「今日のこの国 (アメリカ) における最も深刻な問題のいくつかは、白人が生み出した産業社会に見られる」としたケロッグは、都市部における安アパートでの生活、および、風や太陽の光から遮断された作業場で働かされる環境が「(不健康な) くぼんだ胸の」人間を生み出すと話し、「(先住民が) 白人がする全てのことを真似するべきだとは思わない」と論じた³⁶⁾。そして、彼女の先住民の「産業村」計画は、アメリカの都市部の労働環境問題を解消するために先住民から発信する解決策になるとも示唆するのである。

そうした考えに基づき、彼女は1912年頃から、オナイダの保留地の彼女の家の近くでさくらんぼ畑を作った。そして、共同農業でさくらんぼ農業を発展させていければ、すでに土地の割り当てが済み農民化しているオナイダ族が、保留地にいながらも経済的に自立できると考えたのだ³⁷⁾。ケロッグは、この「産業村」計画を実行できれば、先住民は連邦政府の補助金に依存することなく貧困から抜け出すことができると考えた。また、この計画により、先住民同士が協力関係を築き、そこで得られる資源を活用することが可能になれば、保留地外の寄宿学校で教育を受けて保留地から離れてしまった人々と保留地に住む人々が再び繋がることができると信じていた。ケロッグは、保留地という「故郷」において、先住民の雇用機会および経済的機会を再編し、植民地化に伴い弱体化した部族共同体の結束を再び強固なものにしようとしたのだ³⁸⁾。

しかしながら、彼女がこの「産業村」計画を1911年のアメリカ・インディアン協会の会合で最初に発表した際、他のメンバーはあまり興味を示さなかったようだ。会合の時間的な制約により議論が進まなかったのではと推察されているが、その根底には、保留地に関するケロッグと他のメンバーの意見の相違があったと考えられる。他のメンバーは、保留地こそが先住民の直面する問題の温床であると考え、保留地の解体を目指していた。そのため、保留地という資源を利用して先住民の自立を促そうとするケロッグの意見を容易に受け入れることはできなかったのだ³⁹⁾。しかしながら、歴史家のヘーゼル・ハーツバーグ (Hazel Herzberg) は、1911年のアメリカ・インディアン協会の会合の中で、ケロッグのスピーチが実は一番興味深いものだったのではないかと評価した⁴⁰⁾。というのは、ケロッグのスピーチは、連邦政府の保護下において、部族が自治政府および経済共同体を組織することを可能にしたインディアン再組織法 (Indian Reorganization Act) が制定される20年以上前に発表されたものだった。「産業村」計画と再組織法が全てにおいて似通っているというわけではないが、1934年に再組織法が可能にした「部族が自ら経済共同体を組織する」ことの必要性に1911年の時点でケロッグが気づき、働きかけを行った点においては、彼女に先見の明があったと言える。

こうして、最初から先住民の経済的自立を目指す斬新なプランを打ち出したケロッグであるが、協会内におけるジェンダーバイアスとは無縁ではなかったようである。アメリカ・インディアン協会には先住民女性も在籍していたが、メンバーの多数は男性メンバーだった⁴¹⁾。その多くが幼少期に同化教育を受け、政治は男性の領域であるとする主流社会のジェンダー規範を学んできた人々である。さらには、国中の先住民諸部族が抱える問題を汎インディアンとして解決しようと集まった人々の中には、母系制氏族制度を採用していない部族出身の人々も含まれていた。加えて、母系制氏族制度においては、クランマザーをはじめとする女性の意見は部族内政治および外交に反映されたが、一般に女性が演説で有名になったり、イロクォイ連邦の議会などで挨拶したりすることはなかった⁴²⁾。さらに、女性は族長の任命権や追放権を持っていたが、政治的指導者として実際に表舞台で活動したのは男性であった。母系制を採用していたイロクォイ連邦に属するオナイダ族出身とはいえ、ケロッグのように大勢の目の前でスピーチを行い、意見表明する女性はさぞ物珍しく映ったに違いない。

それを示すかのように、アメリカ・インディアン協会の男性メンバーのケロッグに対する評価は、あまり高くはなかった。例えば、ヤヴァパイ・アパッチ族で同じく創立メンバーの一人であるカルロス・モンテズマ (Carlos Montezuma) は、ケロッグのことをコロコロと話題を変え、「結果を顧みず」何でもしたがる「サイクロン」と表現した⁴³⁾。同じく創立メンバーのセネカ族のアーサー・C・パーカー (Arthur C. Parker) も、あたかも「思い通りにさ

せてくれないなら破滅させるわよ」とでもいうような彼女の物言いが手に負えないと手紙に書いている⁴⁴⁾。ペオリア族のチャールズ・ダゲネット (Charles Dagenett) は、ケログを「実用的でない偉大な構想だらけの夢想家」と呼んだ⁴⁵⁾。

歴史家のパトリア・ストーヴィ (Patricia Stovey) によると、ケログはどんな場にいようと目立つ存在で、人に気づかれず立ち去るようなことはしなかったという。そうした彼女のことを、アラパホ族のシャーマン・クーリッジ (Sherman Coolidge) だけは好感を抱き、ケログの今後の協会内における積極的な発言と行動力に期待していたようだ。「こんな素晴らしい女性がいると気づき、彼女が先住民のためにどれだけ良いことをしてくれるのか考えると涙が出た」とクーリッジは、彼女のスピーチを初めて聞いた時のことを回想している⁴⁶⁾。

しかしながら、ケログのアメリカ・インディアン協会での活動は、1913年にケログが夫と共に詐欺の容疑で逮捕されたことを契機に、わずか数年で終わりを告げることになる。彼女は夫と共に謀して「連邦政府の役人を語り、偽って資金集めをした」としてオクラホマ州で身柄を拘束された⁴⁷⁾。彼らは後に罪に問われることなく釈放されたが、この逮捕をきっかけに、ケログはアメリカ・インディアン協会から追放され、除名されることになった。それは彼女にとって、到底許すことができない「不当な扱いであり、屈辱」であった⁴⁸⁾。だが、協会からの追放はケログの政治生命を完全に断つことにはならなかった。

協会からの除名後、ケログは主にオナイダ族をはじめとするイロクオイ連邦諸部族の復権運動に精を出すようになる。そのうちの一つが、1919年から1922年の間に彼女が関わった、イロクオイ連邦諸部族が植民地化の過程で失った土地の請求裁判であった。

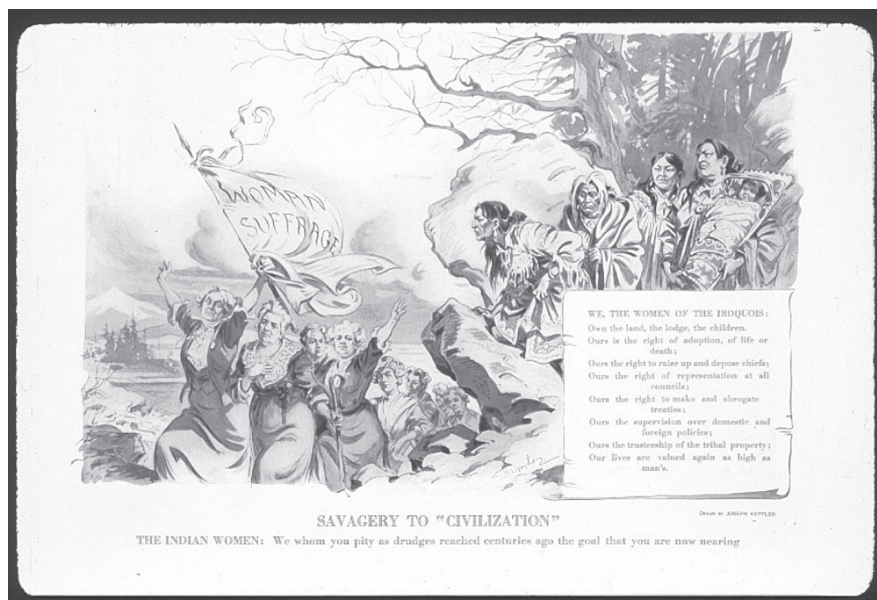
1920年に合衆国対ボイラン事件において、ニューヨーク州が、オナイダ族を移住させニューヨーク州のオナイダ族の土地を売却したのは不当とした判決が出された。ケログはこの判決をオナイダ族およびイロクオイ連邦諸部族が失った土地を取り戻し、先住民の自活の一助となす絶好の機会と判断した。そして、ニューヨークおよびペンシルバニアの土地約180万エーカーを請求するため裁判を起し、資金調達のために Wisconsin, ニューヨーク, オクラホマ, オンタリオ, ケベックに分散したイロクオイ連邦諸部族から大々的に寄付を募った⁴⁹⁾。裁判に勝訴したら資金提供者に配当を渡すという約束で、彼女は夫と共に、土地の再請求に希望を見出そうとする先住民から精力的に資金を調達した。しかし、裁判はうまくいかず、管轄権の欠如を理由に1927年に敗訴してしまう。集めた寄付金を返却することも叶わず詐欺を働いたと批判されたケログは、イロクオイ連邦諸部族の反感を買った。ケログはその後、ワシントン D.C. に移住し引き続き、イロクオイ連邦の復権運動に力を尽くそうとするが一度落ちた評判は回復することはなく、結果的に彼女は政治の表舞台から姿を消すことになる⁵⁰⁾。

4. ケロッグと女性参政権運動

ケロッグの先住民の経済的自立に向けた計画の実行努力および先住民の復権運動は周囲の理解を得られず終わったところが多いが、一方で彼女は女性参政権運動に対する働きかけも行っていた。ここでは、ケロッグが女性参政権運動において担った役割を概観したい。

彼女が女性参政権運動に関わることができたのは、ひとえにその頃、女性参政権運動家の母系制社会における先住民女性の役割への興味があったからだと言える。アメリカにおける女性参政権運動の発端となったのは、エリザベス・C・スタントン (Elizabeth C. Stanton) およびルクレシア・C・モット (Lucretia C. Mott) によって発案され1848年にニューヨーク州のセネカ・フォールズで開かれた会議であった。このセネカ・フォールズこそが、かつてのイロクォイ連邦の勢力範囲にあり、スタントンおよび1852年に参政権運動に参加するマティルダ・ジョスリン・ゲイジ (Matilda Joslyn Gage) が生まれ育った地でもあった⁵¹⁾。その当時のアメリカ社会が女性の権利を奪うことによって成り立っていると考えていた彼女たちは、活動を始める段階から、女性の社会的地位が尊重されているイロクォイ連邦の母系制に興味を抱いていた。例えばモットは、セネカ・フォールズの会議に参加する直前に、ニューヨーク州西部にあるイロクォイ連邦の構成部族の一つであるセネカ族のコミュニティを訪問している。その際、彼女は部族会議にセネカ族の女性が男性と対等な立場で参加しているのを目にし、イロクォイ連邦の母系制に強く関心を持ったという⁵²⁾。ゲイジは、イロクォイ連邦の母系制氏族制度についての記事を多く書き、亡くなる前にはイロクォイ連邦についての本も執筆していた。また、彼女は実際、モホーク族の狼の氏族と養子縁組を交わし「空を抱く女 (Ka-ron-ien-ha-wi)」という意味のモホーク語の名前を得た⁵³⁾。ゲイジは、その名前が「投票ができる女性たちの議会に入り、族長に物を言うことを可能にする」と言い、女性が政治力を持つイロクォイ連邦を高く評価した⁵⁴⁾。

こうした女性参政権運動家のイロクォイ連邦の女性の地位に対する興味を描いた風刺画がある(資料1)。絵は「野蛮から文明へ」というタイトルで、イロクォイ連邦の女性が岩の上から「女性参政権」と書かれたバナーを持って行進する白人女性たちを見下ろす構図で描かれている。副題は「あなたたちが“あくせく働く人”と憐れむ我々は、あなたたちが今、手に入れようとしているものを何世紀も前から保有していたのだ」とあり、あたかもその絵に描かれている「野蛮」であるはずの先住民女性たちが、実は白人女性よりも多くの権利を持ち、男性と対等に扱われていたということを目下にいる白人女性たちに教示するような形で記された。右下の枠には、イロクォイ連邦の女性たちが母系制氏族制度により土地、家屋の所有権を保有していただけでなく、族長の任命権および追放権、条約を締結、破棄する権利や、議会に参加する権利を持ち、部族内政治および外交の監督、部族保有の資産



資料1. Udo Joseph Keppler, *Savagery to "civilization"*⁵⁵⁾

の信託統治を行っていたこと等が書かれている⁵⁶⁾。その提示のされ方はまるで、財産所有権がなく選挙権も持たない白人女性が実は「野蛮」であり、もう少しでイロクオイ連邦の女性たちと同じ「文明」に近づくことを揶揄しているかのようだ。

この絵が示すように、白人女性参政権運動家たちは、イロクオイ連邦の母系制氏族制度および先住民女性が保有していた権利に非常に興味を持っており、先住民女性をしばしば婦人参政権協会の集会に招待した。ケログも集会に呼ばれた一人であり、1913年6月12日に全国婦人参政権協会 (National Woman Suffrage Association) の本部において、イロクオイ連邦における女性の伝統的な役割を当事者の立場から講演する機会を得た。彼女はその機会を利用して、先住民女性が母系制氏族制度のなかで担っていた役割を指南するだけでなく、先住民女性が直面する問題を白人女性と共有した。

講演では、ケログは「私たち先住民女性はいつも、男性と平等の社会的権力を持ってきた。つい今、20世紀に白人女性が、歴史をたどる限りかなり前から先住民女性の特権であったものを主張するというのは、驚きでしかない」と述べ、イロクオイ連邦の女性が母系制において担う役割を例に、先住民社会における女性の持つ権利を紹介した。彼女は、母系制において、クランマザーである最年長の女性は、議会において男性と平等の地位にあり、族長の次に力を持っていると説明した。また、先住民の女子は男性の兄弟と同じようにアーチェリーや乗馬などのスポーツもするとケログは紹介し、幼いころから性別によって差をつけ

られたことはないと訴えた⁵⁷⁾。

彼女の講演は、先住民社会において女性が担った役割や権利だけを白人女性に紹介するだけに留まらなかった。女性参政権運動の本部において話すというのは、ケログにとって、先住民をはじめとする先住民女性が直面している問題を共有できる絶好の機会でもあったのである。彼女は、世間にはびこる先住民女性に対するネガティブなイメージについても言及した。例えば、先住民女性が「夫の手足となり忙しく働く奴隷だ」というイメージに対して、それは他の先住民に関する考え方と同じく「単なる作り話」で、「アメリカ人女性（白人女性）すべてを“あくせく家事をこなす人”とみなすのと同じくらい事実ではない」と反論した。そして、先住民女性に対するステレオタイプを打開しようと働きかけた⁵⁸⁾。

こうしたケログの活動から窺い知れるのは、彼女が白人女性に「先住民女性の持つ権利」を教示することで、植民地化により失われてきた先住民女性の権利を擁護しただけでなく、白人女性の中に根付く概念として復活させようとしていたということだ。女性参政権運動は、白人女性にとって女性の政治参加を訴える「攻め」の闘いだった一方で、アメリカの植民地化により政治参加の機会を奪われつつあった先住民女性にとっては「守り」の闘いだった⁵⁹⁾。ケログは自分をイロクオイ連邦の女性と強く自認しており、イロクオイ連邦が維持してきた母系制に基づく氏族制度に誇りを持っていた。彼女は、女性参政権運動家のイロクオイ連邦の母系制に対する興味を利用し、自らが当事者として「先住民女性の社会における役割」を紹介することで先住民女性の権利を保持しようとしただけでなく、母系制の概念をアメリカ社会に異なる形で浸透させようとしていたのかもしれない。

ケログはこのように女性参政権運動家の関心をうまく利用し、イロクオイ連邦の母系制について白人女性に啓蒙し、先住民女性に対する偏見も払拭しようとした。彼女のその働きかけは、ウィスコンシン州で1919年6月10日に憲法修正第19条が批准され、国レベルでの女性参政権が認められた後も弱まることはなかった。憲法修正第19条が認められた後、彼女はウィスコンシン州防衛同盟（Wisconsin Defense League）の女性グループを組織する際に中心となり、集会で講演に登壇する講演者の事務局の代表を務めた⁶⁰⁾。ケログは、この防衛同盟における活動の一環として、「女性の票のアメリカ化」や「女性のアメリカ」といった題で、ウィスコンシン州をはじめとするアメリカの北東部の少なくとも12の都市を回って講演を行った⁶¹⁾。

こうしたケログの活動が示唆するのは、彼女が決して先住民女性として、先住民が抱える問題だけを訴えるだけに留まらなかったということである。ケログは講演を通して「憲法を守るために新たに参政権を得た女性たちを政治的に結集」させた。その上で、白人女性たちに「女性が全国レベルで抱えている問題」に注意を向けるように促し、参政権を得た人間として女性が果たすべき責務を自覚させようとしたのだ⁶²⁾。ケログはイロクオイ連邦の

女性としてだけでなく、広くアメリカに生きる女性の一人として、白人女性の啓蒙活動に取り組んだのである。

5. おわりに

このように先住民の権利向上および女性参政権運動など、精力的に活動を続けてきたケロッグだが、晩年は寂しいものだったと言われている。ケロッグは、1930年代頃まで良くも悪くも事あるごとに新聞に取り上げられていた。しかし、彼女は1920年代から1930年代にわたって起こしたオナイダ族そしてイロクォイ連邦の土地請求運動の裁判で敗訴して以降、イロクォイ連邦諸部族、オナイダ族の反感を一身に受け、その後、表舞台から姿を消すことになる。その生涯を通し、オナイダ族をはじめとするイロクォイ連邦のために精力的に活動したものの良い結果を残すことができず、結局、彼女は「お尋ね者」として非難されることになってしまったのだ⁶³⁾。晩年は経済的に困窮していたとされ、亡くなった場所や年、原因ともに不明である⁶⁴⁾。こうした経緯から、歴史家のローレンス・ハウプトマン (Laurence M. Hauptman) はケロッグのことを「最近のアメリカ先住民史において最も重要で悲劇的な人物の一人だ」⁶⁵⁾と表している。

しかしながら、ケロッグのこうした取り組みが無駄ではなかったわけではないことを示す話がある。彼女がニューヨークにおけるイロクォイ連邦の土地請求のために作った資料は、1974年と1985年にオナイダ族がニューヨークの土地請求を行い、裁判に勝利した際の証拠として使われたと言われている⁶⁶⁾。ケロッグが精力的にまとめた資料は結果的に、イロクォイ連邦の未来の土地請求のために役立ったのだ。

さらにケロッグは、先住民の復権運動に関わる中で、その当時の白人女性参政権運動家のイロクォイ連邦の母系制氏族制度に対する関心を利用し、先住民女性が享受していた権利について講演を行った。ケロッグのその後の防衛同盟における活動は、彼女が先住民女性としてだけでなく、アメリカに生きる一人の女性として、新たに参政権を得た白人女性に働きかけを行ったことを示唆している。

こうしてケロッグの取り組みを概観すると、彼女の活動が、マイノリティの女性が女性としての権利以前に自らの人種の権利向上を優先し、男女の領域分離に忠実であったという論を超えるものであったことが分かる。彼女は自らがイロクォイ連邦に属するオナイダ族女性であることに誇りを持っていた。また、彼女は先住民の復権運動に関わりながら、女性参政権運動では先住民女性の伝統的な役割を語り、先住民社会、そしてアメリカ社会に積極的に働きかけていた。

ケロッグがアメリカ・インディアン協会の男性メンバーに快く思われていなかったこと

や、彼女が土地の再請求に関して精力的な取り組みを行う一方で、オナイダ族やイロクォイ連邦諸部族から反感を買ったことは、彼女がその当時のジェンダーバイアスと無縁ではなかったということを示している。しかしながら、ケロッグは、先住民女性の社会的地位の低下を微塵も感じさせない行動力で、先住民女性として得られる機会は自ら掴みに行き、そこで得た機会を最大限に活用した。文明化のあおりを受けても、彼女はオナイダ族の女性として、アメリカにおいて先住民そして女性がどうあるべきかを常に考え、彼女の信念をつらぬき通そうとしたのである。

※本論文は2020年度科学研究費（課題番号：19K13394／研究課題：「20世紀初頭の米国社会における先住民女性の政治力」）の成果の一部である。

注

- 1) 本稿では、ヨーロッパ人到来以前から北米の地に居住していた人々とその子孫の総称として「先住民」を使う。「先住民」は、居住する地域や言語が異なる数多くの集団を集合的に呼ぶものである。ここでは便宜上、それぞれの集団を「部族」と呼ぶ。個人の出身「部族」を示す際は、それぞれの部族の名称を採用する。「インディアン」はコロンブスの誤解によって生まれたアメリカ先住民を指す呼称であるが、歴史的な文脈において「インディアン」という呼称が使用された場合は「インディアン」という言葉を用いる。
- 2) 植民地化による先住民女性の地位低下については、Mona Etienne and Eleanor Leacock eds., *Women and Colonization: Anthropological Perspectives* (New York: Praeger, 1980); Patricia Albers and Beatrice Medicine eds., *The Hidden Half: Studies of Plains Indian Women* (Lanham: University Press of America, 1983)などを参照。
- 3) 佐藤円「アメリカ先住民社会における女性の政治力」『大妻比較文化』(2018年3月), 13頁。
- 4) 最近では、こうした男性中心主義的な政治活動の解釈を見直し、マイノリティの女性視点から公民権運動を再検討する動きがある。例えば、ブラック・パワー運動の時期にアフリカ系アメリカ人女性が関わった草の根運動に目を向けた研究は、Ashley D. Farmer, *Remaking Black Power: How Black Women Transformed an Era* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2017)を参照。
- 5) 本稿で扱うローラ・ミリアム・コーネリアス・ケロッグ (Laura Miriam Cornelius Kellogg) をはじめ、同時代を生きたヤンクトン・スー族のジトカラサ (Zitkala-Ša) や、ウィネベゴ族のエンジェル・デコラ (Angel De Cora) など、先住民女性個人の生涯と彼女たちが従事してきた活動に焦点を当てた伝記は多数発表されている。しかし、先住民知識人およびアメリカ・インディアン協会の活動を記す研究で先住民女性を取り上げられることは、男性に比べて少ない。例えば、2015年に先住民知識人について研究を行ったキアラ・M・ヴィジル (Kiara M. Vigil) は、4章あるうち3章を先住民男性の活動に割いている。Lucy Maddox, *Citizen Indians: Native American Intellectuals, Race & Reform* (Ithaca: Cornell University Press, 2005); Kiara M. Vigil, *Indigenous Intellectuals: Sovereignty, Citizenship, and the American Imagination, 1880–1930* (New

- York: Cambridge University Press, 2015).
- 6) その中で特に有名なのは、ケロッグに加えて、ジトカラサ、エンジェル・デコラ、オマハ族のスゼット・ラフレッシュ (Susette La Flesche)、ローザ・ラフレッシュ (Rosa La Flesche)、チベワ族のマリー・ルイーゼ・ボッティノー・ボールドウィン (Marie Louise Bottineau Baldwin) である。
 - 7) イロクオイ連邦とは、五大湖の一つであるエリー湖の東南一帯に生活をしてきたオナイダ族、セネカ族、カユーガ族、オノンドガ族、モホーク族、タスカローラ族で構成される連邦で、ホデノショニ (Haudenosaunee) あるいはシックス・ネイションズ (Six Nations) とも呼ばれる。1722年にタスカローラ族が参加する前は、イロクオイ5か国と呼ばれていた。ホデノショニとは、オノンドガ語で「長い家の人々 (People of the Longhouse)」という意味である。
 - 8) 1925年のアメリカの先住民人口統計 (US Indian Census Rolls) はケロッグが誕生した年を1879年と記しているが、最近の研究では、オナイダ・ネイションの系譜記録に基づき、1880年9月10日としている。Kristina Ackley and Christina Stanciu, *Laura Cornelius Kellogg: Our Democracy and the American Indian and Other Works* (Syracuse: Syracuse University Press, 2015), xxiii.
 - 9) オナイダ族を除くイロクオイ連邦の他の5部族 (セネカ族、カユーガ族、オノンドガ族、モホーク族、タスカローラ族) は米国独立戦争時に英国軍に与したため、戦後、故郷を離れカナダに移住を余儀なくされた。オナイダ族は独立戦争で米国側についたため、戦後しばらくは連邦政府からニューヨーク州中央地域に居住することを保証されていた。しかしその後、ニューヨーク州の人口増加に伴い必要になった土地を獲得しようと、ニューヨーク州政府が数々の協定を締結しオナイダ族の土地割譲に乗り出したこと、および族内で起こった氏族や信仰の違いを理由にした派閥争いにより、オナイダ族は今日のウィスコンシン州グリーン・ベイ市西部 (1818-1836) およびカナダのオンタリオ州ロンドン市近郊 (1839-1845) に分散移住を余儀なくされた。移住した人々は自分たちをウィスコンシン・オナイダ族およびテムズ川のオナイダ族と呼んでいる。19世紀前半に起こったオナイダ族の移住の詳しい経緯については、Laurence M. Hauptman and L. Gordon McLester III, *The Oneida Indian Journey: From New York to Wisconsin 1784-1860* (Madison: University of Wisconsin Press, 1999) を参照されたい。
 - 10) Laurence M. Hauptman, "Designing Woman: Minnie Kellogg, Iroquois Leader" in L. G. Moses and Raymond Wilson eds., *Indian Lives: Essays on Nineteenth-and Twentieth-Century Native American Leaders* (Albuquerque: University of New Mexico Press, 1993), 162.
 - 11) 移住およびドーズ法により、1934年までにウィスコンシン・オナイダ族が共同保有していた土地は90エーカー (約0.36平方キロメートル) 未満まで縮小した。Cristina Stanciu, "An Indian Woman of Many Hats: Laura Cornelius Kellogg's Embattled Search for an Indigenous Voice," *American Indian Quarterly* 37, no. 3 (Summer 2013), 87; Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 3.
 - 12) 石井泉美「ジェンダーの視点から考察する American Indian の社会」『言語文化』9巻2号 (2006年), 331-332頁。
 - 13) Laurence M. Hauptman, *Seven Generations of Iroquois Leadership: The Six Nations Since 1800* (Syracuse: Syracuse University Press, 2008), xix.
 - 14) イロクオイ連邦には50人の族長がおかれ、この族長は5部族それぞれに異なる人数が割り当てられていた。(モホーク族、オナイダ族はそれぞれ9人、オノンドガ族は14人、カユーガ族

- には10人、セネカ族には8人。) 女性は族長の候補者を選出する権利を持っていたが、その候補者が族長になるには、氏族の族長たち(男性)およびイロクオイ連邦内の合意、承認が必要であった。木村武史『北米先住民ホティノンションーニ イロクオイ神話の研究』大学教育出版(2000年)、35頁。
- 15) 農作業は女性が行ったが、畑の開墾作業は男性の仕事だったようである。木村『北米先住民ホティノンションーニ イロクオイ神話の研究』、31頁。
 - 16) Jack Campisi, "The Wisconsin Oneidas between Disasters," in Hauptman and McLester III eds., *The Oneida Indian Journey*, 71.
 - 17) 佐藤円「アメリカ先住民社会における女性の政治力—過去と現在」, 10頁。
 - 18) 1880年から1918年までの間にカーライル・インディアン工業学校に通ったオナイダ族の子供の数は約500人と言われ、その数はチペワ族、スー族、セネカ族の子供に次いで4番目に多かった。Laurence M. Hauptman and L. Gordon McLester III, *The Oneida Indians in the Age of Allotment, 1860–1920* (Norman: University of Oklahoma Press, 2006), 42.
 - 19) Hauptman, "Designing Woman," 162–164; Laura Cornelius Kellogg, "Our Democracy and the American Indian" in Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 80–81.
 - 20) "Personals," *Detroit Free Press*, July 13, 1898; *Indiana Democrat* [Indiana, PA], Dec. 28, 1898, cited in Kristina Ackley and Christina Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 6–7.
 - 21) ケロッグは1908年から1910年の2年間ヨーロッパを旅し、イギリス、フランス、ドイツを訪れた。Moses and Wilson eds., *Indian Lives*, 164; Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, xxiv.
 - 22) Kellogg, "Our Democracy and the American Indian," 80–81.
 - 23) Ibid.; Laura Cornelius Kellogg, "Some Facts and Figures on Indian Education," in Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 155.
 - 24) Kellogg, "Our Democracy and the American Indian," 81; Kellogg, "Some Facts and Figures on Indian Education," 156.
 - 25) Kellogg, "Some Facts and Figures on Indian Education," 155.
 - 26) "Indian New Woman," *Washington Post*, December 4, 1898, 26; Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 8.
 - 27) Society of American Indians ed., *Report of the Executive Council on the Proceedings of the First Annual Conference of the Society of American Indians* (Washington, DC: Society of American Indians, 1912), 92.
 - 28) "One Indian Maiden: Her Literary Plans for the Uplifting of Her Race," *New York Tribune*, February 15, 1903, A5.
 - 29) Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 11.
 - 30) Grant Wallace, "The Exiles of Cupa," *Out West Magazine*, July 1903, 25–41; "Why the Warner Ranch Indians Moved Quietly," *San Francisco Chronicle*, June 14, 1903, 2; "An Indian Heroine of Peace: Laura M. Cornelius, the Oneida Girl Who Kept the Copah Tribe from Going on the Warpath," *St. Louis Republic*, December 1904, 1; Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 10–11.
 - 31) ケロッグは非常に多才であり、詩や物語なども発表しているが、本稿では彼女の政治活動に注

- 目し、論を進めたい。
- 32) Tom Holm, *The Great Confusion in Indian Affairs: Native Americans and Whites in the Progressive Era* (Austin: University of Texas Press, 2005), 77; Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 26.
- 33) 「ロロミ (Lolomi)」とは「完全なる善をあなたに (perfect goodness be upon you)」という意味を持つホピ族の言葉で、その言葉を借りたとケロッグは書いている。Kellogg, “Our Democracy and the American Indian,” 79.
- 34) エベネザー・ハワードの田園都市構想について詳しくは、村上暁信「ハワード「田園都市論」における都市農村計画思想」『1996年度第31回日本都市計画学会学術研究論文集』, 115–120頁; 堀江興「ハワードの田園都市構想と都市形成の変遷」『新潟工科大学研究紀要』第6号(2001年12月), 31–47頁; Brett Clark, “Ebenezer Howard And The Marriage of Town And Country: An Introduction to Howard’s Garden Cities of To-morrow (Selections),” *Organization & Environment* vol. 16 no.1 (March 2003), 87–97などを参照。
- 35) Doug Kiel, “Competing Visions of Empowerment: Oneida Progressive-Era Politics and Writing Tribal Histories,” *Ethnohistory* vol. 61, no. 3 (Summer 2014), 434.
- 36) Society of American Indians ed., *Report of the Executive Council on the Proceedings of the First Annual Conference*, 46–48; Patricia Stovey, “Opportunities at Home: Laura Cornelius Kellogg and Village Industrialization,” 144 in Hauptman and McLester III eds., *The Oneida Indians in the Age of Allotment*.
- 37) “An Indian Girl in Politics; Miss Laura M. Cornelius,” *The Times-Democrat* (New Orleans, Louisiana) Dec 29, 1912, 36.
- 38) Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 28–29.
- 39) ケロッグの考えはアメリカ・インディアン協会メンバーには歓迎されなかったようだが、彼女が「産業村」計画をあきらめることはなかった。例えば、1919年、オナイダの保留地にあった寄宿学校が閉鎖されることになった際、ケロッグは寄宿学校が抜けた後の建物を缶詰工場にし、オナイダ族の雇用と経済的自立を可能にする計画を提案し、資金集めを開始する。しかしながら、結局、寄宿学校の建物はカトリック教会に売られることになり、計画は頓挫してしまう。
- 40) Ackley and Stanciu eds., *Laura Cornelius Kellogg*, 29; Hazel Hertzberg, *The Search for an American Indian Identity: Modern Pan-Indian Movements* (Syracuse: Syracuse University Press, 1971), 60–61.
- 41) 先住民女性のメンバーで特に目立ったのがケロッグと前述のジトカラサであるが、他にも前述のデコラ、ボールドウィン、ローザ・ラフレッシュの他、オジブワ族のエリザベス・ベンダー・ロー・クラウド (Elizabeth Bender Roe Cloud) やポタワトミ族のエマ・ジョンソン・グレット (Emma Johnson Goulette)、マイアミ族のエスター・ダグネット (Esther Dagnette) 等も在籍しており、会場でスピーチを行う等の活動をしていた。しかしながら、協会のメンバーの大半は先住民男性が占めていた。Brianna Theobald, “Native American Women in the Modern United States,” *Oxford Research Encyclopedias, American History* (November 22, 2019) <https://doi.org/10.1093/acrefore/9780199219175.013.586> (Accessed on October 20, 2021), 5.
- 42) Hauptman, “Designing Woman,” 163.
- 43) Carlos Montezuma to Arthur Parker, April 2, 1913 in Carlos Montezuma Papers, 1892–1937; Stovey, “Opportunities at Home,” 145.

- 44) Parker to Montezuma, undated, 1913, Montezuma Papers; Stovey, “Opportunities at Home,” 145.
- 45) Charles Dagenett to Montezuma, January 27, 1912, Montezuma Papers; Stovey, “Opportunities at Home,” 145.
- 46) “‘Joan’ of Indians Author’s Wife?” *Rocky Mountain Times*, October 13, 1913, reel 10, The Society of American Indians Papers; Stovey, “Opportunities at Home,” 145.
- 47) “Oneida Princess Gets Into Trouble,” *The Post-Crescent*, October 30, 1913, 1; “Princess of Oneida Indians Is Arrested,” *El Paso Herald*, October 12, 1913, 1; Ackley and Stanciu, *Laura Cornelius Kellogg*, 30.
- 48) Stovey, “Opportunities at Home,” 147; Ackley and Stanciu, *Laura Cornelius Kellogg*, 30.
- 49) ケログおよびケログの夫が主導で行った、当時物議を醸した資金調達法について詳しくは Hauptman, “Designing Woman,” 173–174 を参照。
- 50) Cathleen D. Cahill, *Recasting the Vote: How Women of Color Transformed the Suffrage Movement* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2020), 273; Kiel, “Competing Visions of Empowerment,” 435–436.
- 51) Sally Roesch Wagner, *Sisters in Spirit: Haudenosaunee (Iroquois) Influence on Early American Feminists* (Summertown: Book Publishing Company, 2001), 28.
- 52) *Ibid.*, 44.
- 53) Matilda Joslyn Gage to “My dear Helen,” December 11, 1893, Gage Collection, Schlesinger Library, Radcliffe College, cited in Sally Roesch Wagner, *Sisters in Spirit: Haudenosaunee (Iroquois) Influence on Early American Feminists* (Summertown: Book Publishing Company, 2001), 44.
- 54) Sally Roesch Wagner, *The Women’s Suffrage Movement* (New York: Penguin Books, 2019), 2.
- 55) Udo Joseph Keppler, *Savagery to “civilization,”* 1914, illustration, *Puck* v. 75, no. 1941 (1914 May 16), p. 4, <https://www.loc.gov/item/97505624/> (Accessed on October 20, 2021).
- 56) イロクォイ連邦の女性が保有していた権利と白人女性が持っていた権利を具体的に対照したもののについては、Sally Roesch Wagner, *Sisters in Spirit: Haudenosaunee (Iroquois) Influence on Early American Feminists* (Summertown: Book Publishing Company, 2001), 31 に掲載されているので、参照されたい。
- 57) “First American Mother Had ‘Votes for Women,’” *The Washington Herald* (Washington, District of Columbia), Feb 16, 1915, Tue, Page 8.
- 58) *Ibid.*
- 59) 白井洋子「先住民女性にとっての「新世界」—植民地主義とジェンダー—, 有賀夏紀, 小檜山ルイ編『アメリカ・ジェンダー史入門』青木書店 (2010年), 25頁。
- 60) ウィスコンシン防衛同盟は、1917年にミルウォーキーでビジネスマンや法律家、銀行家などによって始められた団体である。第一次世界大戦へのアメリカの関与について、州全体の合意を取り付けるために運動し、アメリカの参戦に懸念を示していたロバート・M・ラフォレット (Robert M. La Follette) やヴィクター・バーガー (Victor Berger) のような政治家に反対した。また、合衆国憲法や独立宣言の神聖さを信じ、ナチズムや共産主義、ファシズムに反対する愛国主義的な思想を持ち、共産主義国から来た移民の強制送還などを訴え、共産主義との闘いを掲げていた。Paul W. Glad, *The History of Wisconsin: War, a New Era, and Depression, 1914–1940*

- (Madison: The State Historical Society of Wisconsin, 1990), 26–27.
- 61) Cathleen D. Cahill, “‘Our Democracy and the American Indian’: Citizenship, Sovereignty, and the Native Vote in the 1920s,” *Journal of Women’s History* Vol. 32, No. 1, (2020), 44.
 - 62) Cahill, *Recasting the Vote*, 205–206.
 - 63) 歴史家のハウプトマンはオナイダの保留地にあった寄宿学校がカトリック教会に売却されたことに関し、ケロッグの責めに帰す論が多いことを指摘している。実際は、ケロッグはその土地が売却されるのを防ごうとした側にいたのだが。Hauptman, “Designing Woman,” 161–162.
 - 64) 1947年にニューヨークで亡くなった説と1949年にウィスコンシンで亡くなったという説がある。Ackley and Stanciu, *Laura Cornelius Kellogg*, xxviii.
 - 65) Hauptman, “Designing Woman,” 160.
 - 66) Kiel, “Competing Visions of Empowerment,” 437.